

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第207期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼収益管理室長 児玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 永木伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)
株式会社大分銀行 福岡支店
(福岡市博多区中洲五丁目6番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	43,754	42,778	59,986
経常利益	百万円	9,074	8,702	13,098
四半期純利益	百万円	4,399	6,319	
当期純利益	百万円			6,199
四半期包括利益	百万円	5,211	9,205	
包括利益	百万円			11,932
純資産額	百万円	143,235	154,729	149,982
総資産額	百万円	2,794,233	2,868,104	2,781,917
1株当たり四半期純利益金額	円	26.00	38.08	
1株当たり当期純利益金額	円			36.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		38.04	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.84	5.18	5.10

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.18	14.18

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 1株当たり(四半期)当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
- 4 平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益は増加したものの、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したため、前第3四半期連結累計期間対比9億76百万円減少し、427億78百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の計上によりその他業務費用は増加しましたが、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少や、預金利息の減少による資金調達費用の減少により、前第3四半期連結累計期間対比6億3百万円減少し、340億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比3億72百万円減少し、87億2百万円となりました。四半期純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前第3四半期連結累計期間対比19億20百万円増加し、63億19百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」のセグメント経常収益は、前第3四半期連結累計期間対比9億95百万円減少し、360億6百万円となりました。「リース業」のセグメント経常収益は、前第3四半期連結累計期間対比30百万円減少し、63億13百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間対比7億38百万円減少し、74億1百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間対比89百万円増加し、5億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末対比733億円増加し、2兆5,937億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金の増加等により、前連結会計年度末対比264億円増加し、1兆6,491億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比478億円増加し、1兆227億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に233億43百万円(前第3四半期連結累計期間対比13億38百万円減)、役務取引等収支は43億97百万円(前第3四半期連結累計期間対比2億28百万円減)、その他業務収支は23億4百万円(前第3四半期連結累計期間対比11億51百万円増)となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に24億30百万円(前第3四半期連結累計期間対比35百万円減)、役務取引等収支は38百万円(前第3四半期連結累計期間対比12百万円減)となり、その他業務収支は1億6百万円(前第3四半期連結累計期間対比3億42百万円増)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	24,681	2,465		27,146
	当第3四半期連結累計期間	23,343	2,430		25,773
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	26,852	2,727	204	29,375
	当第3四半期連結累計期間	25,245	2,661	159	27,747
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,170	262	204	2,229
	当第3四半期連結累計期間	1,902	231	159	1,973
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,625	50		4,676
	当第3四半期連結累計期間	4,397	38		4,436
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,652	81		5,733
	当第3四半期連結累計期間	5,447	67		5,514
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,026	30		1,056
	当第3四半期連結累計期間	1,050	28		1,078
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,153	236		917
	当第3四半期連結累計期間	2,304	106		2,411
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,296	22		6,318
	当第3四半期連結累計期間	8,036	124		8,161
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,143	258		5,401
	当第3四半期連結累計期間	5,731	18		5,749

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に54億47百万円となりました。役務取引等費用は個人ローン業務を中心に10億50百万円となりました。役務取引等収支は43億97百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収支は38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,652	81	5,733
	当第3四半期連結累計期間	5,447	67	5,514
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,991		1,991
	当第3四半期連結累計期間	1,997		1,997
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,251	66	2,318
	当第3四半期連結累計期間	2,227	61	2,289
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	475		475
	当第3四半期連結累計期間	445		445
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	741		741
	当第3四半期連結累計期間	613		613
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,026	30	1,056
	当第3四半期連結累計期間	1,050	28	1,078
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	441	21	462
	当第3四半期連結累計期間	436	20	456
うち個人ローン業務	前第3四半期連結累計期間	464		464
	当第3四半期連結累計期間	465		465

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,400,429	12,955	2,413,385
	当第3四半期連結会計期間	2,410,202	12,717	2,422,919
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,391,545		1,391,545
	当第3四半期連結会計期間	1,423,919		1,423,919
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	992,687		992,687
	当第3四半期連結会計期間	959,706		959,706
うちその他	前第3四半期連結会計期間	16,196	12,955	29,152
	当第3四半期連結会計期間	26,576	12,717	39,293
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	142,808		142,808
	当第3四半期連結会計期間	170,794		170,794
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,543,238	12,955	2,556,193
	当第3四半期連結会計期間	2,580,996	12,717	2,593,713

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,663,640	100.00	1,649,197	100.00
製造業	159,293	9.58	149,679	9.08
農業、林業	1,423	0.09	1,209	0.07
漁業	5,282	0.32	5,743	0.35
鉱業、採石業、砂利採取業	3,679	0.22	3,313	0.20
建設業	35,971	2.16	36,652	2.22
電気・ガス・熱供給・水道業	27,810	1.67	34,789	2.11
情報通信業	6,455	0.39	7,673	0.47
運輸業、郵便業	44,628	2.68	49,206	2.98
卸売業、小売業	175,003	10.52	156,835	9.51
金融業、保険業	57,046	3.43	50,598	3.07
不動産業、物品賃貸業	183,889	11.05	180,546	10.95
各種サービス業	205,129	12.33	208,662	12.65
地方公共団体	333,295	20.03	328,541	19.92
その他	424,734	25.53	435,747	26.42
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,663,640		1,649,197	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,436,342	166,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	166,436,342	166,436,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		166,436		19,598		10,582

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,525,000	1,455	(注) 1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,436,000	163,436	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,475,342		(注) 3
発行済株式総数	166,436,342		
総株主の議決権		164,891	

(注) 1 1,000株につき、1個の議決権を有しております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当行所有の自己株式が70,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)が所有する当行株式が1,455,000株含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	70,000	1,455,000	1,525,000	0.91
計		70,000	1,455,000	1,525,000	0.91

(注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社((従業員持株ESOP信託口・75433口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	42,204	44,482
コールローン及び買入手形	58,000	63,000
買入金銭債権	11,810	14,349
商品有価証券	66	20
金銭の信託	4,794	4,821
有価証券	974,925	1,022,746
貸出金	1,622,743 ₁	1,649,197 ₁
外国為替	3,908	2,892
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,955
その他資産	22,496	24,696
有形固定資産	38,219	37,637
無形固定資産	5,050	6,295
繰延税金資産	7,686	6,349
支払承諾見返	20,111	17,497
貸倒引当金	44,803	40,837
資産の部合計	2,781,917	2,868,104
負債の部		
預金	2,417,565	2,422,919
譲渡性預金	102,836	170,794
コールマネー及び売渡手形	5,753	15,584
債券貸借取引受入担保金	8,925	12,357
借入金	32,276	22,983
外国為替	31	13
その他負債	24,068	32,809
賞与引当金	1,075	272
役員賞与引当金	50	32
退職給付引当金	10,448	10,380
役員退職慰労引当金	441	31
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,491
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,180
負ののれん	37	26
支払承諾	20,111	17,497
負債の部合計	2,631,934	2,713,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	95,491
自己株式	548	389
株主資本合計	120,730	125,445
その他有価証券評価差額金	12,554	15,047
繰延ヘッジ損益	1,172	1,270
土地再評価差額金	9,940	9,490
その他の包括利益累計額合計	21,322	23,266
新株予約権	-	38
少数株主持分	7,929	5,977
純資産の部合計	149,982	154,729
負債及び純資産の部合計	2,781,917	2,868,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	43,754	42,778
資金運用収益	29,375	27,747
(うち貸出金利息)	20,745	19,560
(うち有価証券利息配当金)	8,513	8,090
役務取引等収益	5,733	5,514
その他業務収益	6,318	8,161
その他経常収益	¹ 2,326	¹ 1,356
経常費用	34,679	34,076
資金調達費用	2,232	1,977
(うち預金利息)	1,253	1,013
役務取引等費用	1,056	1,078
その他業務費用	5,401	5,749
営業経費	24,128	24,115
その他経常費用	² 1,860	² 1,155
経常利益	9,074	8,702
特別利益	-	1,371
負ののれん発生益	-	1,371
特別損失	85	230
固定資産処分損	55	191
減損損失	30	38
税金等調整前四半期純利益	8,989	9,843
法人税、住民税及び事業税	2,272	3,280
法人税等調整額	1,978	244
法人税等合計	4,250	3,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,738	6,807
少数株主利益	339	488
四半期純利益	4,399	6,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,738	6,807
その他の包括利益	472	2,397
その他有価証券評価差額金	71	2,495
繰延ヘッジ損益	444	97
土地再評価差額金	988	-
四半期包括利益	5,211	9,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,863	8,714
少数株主に係る四半期包括利益	348	490

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会(平成24年6月26日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	5,271百万円	1,541百万円
延滞債権額	76,198百万円	82,519百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	7,988百万円	3,953百万円
合計額	89,458百万円	88,015百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,857百万円	百万円
株式等売却益	29百万円	248百万円
金銭の信託運用益	87百万円	136百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	322百万円
株式等売却損	1百万円	300百万円
株式等償却	1,468百万円	258百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,556百万円	2,413百万円
負ののれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 平成23年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金7百万円を含んでおります。また、平成23年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	499	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 平成24年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金5百万円を含んでおります。また、平成24年11月12日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,853	5,752	42,606	1,405	44,012	258	43,754
セグメント間の 内部経常収益	147	591	738	572	1,310	1,310	
計	37,001	6,343	43,345	1,977	45,323	1,568	43,754
セグメント利益	8,139	485	8,624	476	9,101	26	9,074

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 258百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	35,873	5,759	41,632	1,408	43,041	262	42,778
セグメント間の 内部経常収益	132	554	686	541	1,227	1,227	
計	36,006	6,313	42,319	1,949	44,269	1,490	42,778
セグメント利益	7,401	574	7,976	736	8,712	9	8,702

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 262百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

「リース業」セグメントにおいて、大分リース株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益621百万円を計上しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,951	2,970	18
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	2,951	2,970	18

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,350	2,369	18
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	2,350	2,369	18

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,931	36,174	6,243
債券	755,006	767,474	12,467
国債	394,224	399,205	4,980
地方債	111,765	115,398	3,633
短期社債			
社債	249,016	252,871	3,854
その他	163,590	163,911	321
合計	948,528	967,560	19,032

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	29,811	36,353	6,542
債券	792,006	806,084	14,078
国債	411,483	417,557	6,073
地方債	104,457	107,983	3,526
短期社債			
社債	276,065	280,544	4,478
その他	171,146	173,413	2,267
合計	992,963	1,015,852	22,888

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式448百万円、投資信託(その他)13百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における時価のある有価証券の減損処理額は、株式221百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

2 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	30,166	88	88
	クーポンスワップ	72,594	60	60
	為替予約	19,803	1,053	1,053
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,080	1,080

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	27,347	2,705	2,705
	クーポンスワップ	114,122	76	76
	為替予約	37,764	1,987	1,987
	通貨オプション			
	その他			
合計			4,616	4,616

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

4 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

5 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

6 クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	26.00	38.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,399	6,319
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,399	6,319
普通株式の期中平均株式数	千株	169,193	165,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		38.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		179
うち新株予約権	千株		179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

- (注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第3四半期連結累計期間2,183千株、当第3四半期連結累計期間1,269千株)を控除し、算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

第207期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	499百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。